

2025

藤崎猪一郎

諸塚
村長

——昨年はどういう年でしたか。

災害からの復旧復興に注力しました。昨年12月25日現在、2022年台風14号の工事未発注箇所が18カ所、23年台風6号の未発注箇所が24カ所残っています。

全337カ所の87・5%に当たる295カ所は発注で

きていますが、24年台風10号はまだ手つかずという状況です。復旧復興後の新たな時代に向け、役場の機構改革を行い「新生諸塚元年」として村政を推進してきました。

——新設された地域DX・情報発信室と新価値創造室について教えてください。

い。

地域DX・情報発信室は、村内のネットワーク環境の検証と整備、積極的な情報発信を行う部署です。地域振興に不可欠なネットワーク環境の改善も含めて地域のデジタル化を推進し

ます。ホームページの改修、村のPR動画作成を始めました。また、村長を本部長とする「DX・情報発信推進本部」を設置し、各課にはDXリーダーを配置して、全庁的に取り組んでいます。

——県内で若年女性減少率が最も高い72・6%と公表されました。若者、若年女性層の支援が社会減対策として重要で、支援事業の拡充や新設を行って対応しています。例えば、誕生祝い金を増

ネット関係の整備は必須と考えます。——今年の抱負をお願いします。人口戦略会議から消滅可能性自治体が公表され、県では本村を含め9市町村が名指しされました。

シイタケ原木活用しギター

村内起業増、明るいい兆し

す。

新価値創造室は、本村の基幹産業である農林業を中心とした地域資源の掘り起こしを積極的に行い、新たな価値を創出します。

その一つとしてシイタケ原木を活用しギターを製作しました。村のクヌギ、ナラ材を長野県松本市のギターメーカーに送り、作ってもらいました。他にも村産ナラ材を活用した家具やリキュールの開発も行っており、ふるさと納税の返礼品や販売などに結び付くことを期待しています。

額したほか、妊産婦通院費や一般特定不妊治療費の助成もあり、0～18歳までの子どもの医療費、保育料、授業料、給食費は無償です。結婚祝い金も増額しました。住環境整備支援、農林業担い手への支援、商工業の新規開業支援なども行っています。

移住支援では、独自の移住支援金事業や地域おこし協力隊でUターン者限定の枠を作るなど、本村独自の対策も行っています。移住定住要件とされるテレワーク環境の構築などインター

本村は23年度にUターンを含め12世帯19人の移住があり、人口の社会減は抑えられつつあります。村内起業も増えており、23～24年にかけて4件が開業し明るい兆しが見えてきています。町村を断固として守り通そうという気概、意志を持つ限り消滅することはあり得ません。今後も自立を決意した村として故郷への誇りと自信を持って、小規模町村の強みを生かした施策を展開し、新生諸塚としてこの地に住む価値を高めていきたいと思っています。

